

取扱注意

「大阪府子どもを性犯罪から守る条例」の 運用状況について

令和6年7月

大阪府 危機管理室 治安対策課

目 次

はじめに	1
第一章 大阪府子どもを性犯罪から守る条例の運用状況	
1. 条例の概要	2
2. 子どもの安全確保に関する啓発活動	3
(1)内容	
(2)活動実績	
3. 規制を行う行為及び配慮事項	4
(1)内容	
(2)大阪府内での13歳未満に対する声かけ等事案の認知状況	
(3)条例にかかる検挙件数(平成30年4月～令和4年3月)	
4. 住所等の届出制度	4
(1)内容	
(2)届出の状況(平成30年4月～令和4年3月)	
(3)過料の適用件数	
(4)届出率	
5. 社会復帰支援制度	7
(1)内容	
(2)社会復帰支援制度のフロー	
(3)運用状況(平成30年4月～令和4年3月)	
第二章 社会復帰支援の効果などに関する分析結果	
1. 支援を受けたことのある人と受けなかった人の比較	13
(1)届出情報の分析	
(2)法務省情報の分析	
(3)支援を受けない理由について	
2. アンケート調査	19
(1)アンケート調査の目的・方法	
(2)アンケート調査の結果	
(3)アンケート調査1～4の結果の概括及び考察	
第三章 社会復帰支援制度の今後の課題	32
社会復帰支援員のコラム① 地域連携について	
社会復帰支援員のコラム② 自宅訪問で見る対象者の家族	
社会復帰支援員のコラム③ 彼らは地域で生きていく	
社会復帰専門員のコラム この10年間を振り返って	
<参考>	
大阪府子どもを性犯罪から守る条例	40
性犯罪認知件数の推移等	43

はじめに

「大阪府子どもを性犯罪から守る条例」は、社会全体で子どもを性犯罪から守ることを基本に、子どもが性犯罪の被害に遭わない、その加害者を生み出さない社会の実現を目指し平成24年10月に制定されました。

本条例では、13歳未満の子どもに対し、不安を与える行為及び威圧する行為等を禁止するとともに、これらの行為の発見者に通報等の努力義務を設け、また、18歳未満の子どもに性犯罪を行い、刑事施設に服役の上、刑期の満了の日から5年を経過しない者で府の区域内に住所を定めた者に対して住所等の届出義務を課すとともに、社会復帰に関する相談その他必要な支援を行っています。

本条例制定から現在に至るまでの間、性犯罪に対する社会の認識は大きく変わりました。

刑法においては平成29年7月に強姦罪(現在の「不同意性交等罪」)の構成要件及び法定刑を改め強制性交等罪とするとともに、監護者わいせつ罪及び監護者強制性交等罪が新設されました。

さらに令和5年7月に強制わいせつ罪及び準強制わいせつ罪並びに強制性交等罪及び準強制性交等罪をそれぞれ統合し、それらの構成要件を改めて不同意わいせつ罪及び不同意性交等罪とするとともに、13歳以上16歳未満の者にわいせつな行為又は性交等をした当該者より5歳以上年長の者に対する不同意わいせつ罪又は不同意性交等罪としての処罰を可能とする等の処罰規定の整備が行われたほか、16歳未満の者に対する面会要求等の罪の新設や刑法以外においても性的姿態撮影等処罰法が新設される等、性犯罪をめぐる状況は大きく変化しました。

しかし、どのような状況になろうとも、次代の社会を担う子どもが、健やかに成長し、安全に安心して暮らせることは府民全ての願いであり、絶対に変わるものではありません。

本書は、条例が施行から10年を経過したのを契機に、これまでの運用状況などについて、取りまとめたものです。今回の取りまとめを踏まえ、大阪府としては、関係機関・団体等と連携し、子どもに対する性犯罪の未然防止の取組を、引き続きしっかり進めてまいります。

第一章 大阪府子どもを性犯罪から守る条例の運用状況

1. 条例の概要(平成24年10月1日施行、平成26年10月、平成29年11月及び令和6年3月27日一部改正)

《趣旨・目的》

- 次代の社会を担う子どもが、健やかに成長し、安全に安心して暮らせることは、府民全ての願いである。しかしながら、子どもの心身に重大な被害を及ぼす犯罪が後を絶たず、とりわけ子どもに対する性犯罪は、その人権及び尊厳を踏みしめる決して許すことのできない犯罪であり、身体的及び心理的に深刻な影響を与え、子どもの健やかな成長を著しく阻害するばかりでなく、その家族はもとより地域社会にも重大な影響を及ぼすことになる。
- 本条例は、子どもに対する性犯罪を未然に防止するため、子ども、保護者、地域に不安を与える行為等への規制や刑期満了者に対する対応などを行い、子どもが性犯罪の被害に遭わない、その加害者を生み出さない社会、すなわち、子どもが健やかに成長し、安全に安心して暮らせる社会の実現に資することを目的とする。

《子どもの安全確保に関する啓発等》

●府の責務

- ・府は、市町村、事業者、府民等と連携して、社会全体で子どもを性犯罪から守るために必要な施策を実施する責務を有する。
- ・府は、事業者及び府民が、子どもを性犯罪から守るために行う自主的な活動を促進するため、必要があると認めるときは、助言その他の必要な支援の措置を講ずるよう努めるものとする。

●啓発活動等

- ・府は、子どもに対する性犯罪を未然に防止し、その安全を確保することについて、府民の理解を深めるために必要な広報その他の啓発活動を推進するものとする。
- ・府は、子どもを性犯罪から守るための教育を充実するよう努めるものとする。

《規制を行う行為及び配慮事項》

●不安を与える行為の禁止

何人も、親権者、未成年後見人、学校等の職員その他の者に現にその監督保護をするもの(以下「監督保護者」という。)が直ちに危害の発生を防止することができない状態(※1)にある13歳未満の者に対し、挨拶、防犯に関する活動等の社会通念上正当な理由があると認められる場合を除き、次に掲げる行為をしてはならない。

- 一 甘言又は虚言を用いて惑わし、又は欺くような言動をすること。(※2)
- 二 義務のない行為を行うことを要求すること。(※3)

●威迫する行為等の禁止

何人も、その監督保護者が直ちに危害の発生を防止することができない状態にある13歳未満の者に対し、社会通念上正当な理由があると認められる場合を除き、次に掲げる行為をしてはならない。

- 一 いいがかりをつけ、又はすごむこと。(※4)
- 二 身体、衣服等を捕らえ、又はつきまとうこと。(※5)

※1 (例えば) 監督保護者が身近におらず、13歳未満の者だけで登下校している状態や、監督保護者が身近にいる場合であっても、トイレに行っているなど13歳未満の者を監護できない、注意を払えない状態など。

※2 (例えば) 一人で遊んでいる女の子に「おもちゃを買ってあげるよ。」と声をかけて、惑わす行為など。

※3 (例えば) 一人で遊んでいる女の子に近づいて、「名前と住所教えて」と義務のないことを要求する行為など。

※4 (例えば) 子どもが見てもいないのに、「お前、見たな。何、人の顔見ているんや。」と、声を荒げていいがかりをつける行為など。

※5 (例えば) 下校中の小学生に近づき、ランドセルに手をかける行為など。

●罰則を規定

次のいずれかに該当する者は、30万円以下の罰金又は拘留若しくは科料に処する。

- 一 常習として不安を与える行為を行った者
- 二 威迫する行為等を行った者

《社会復帰支援・住所等の届出制度》

●住所等の届出義務

子ども(18歳未満)に対する性犯罪(※6)を犯し、これらの罪に係る刑期の満了の日から5年を経過しない者で府の区域内に住所を定めたものは、次に掲げる事項を知事に届け出なければならない。

《届出事項》

氏名、住所、性別、生年月日、連絡先、届出に係る罪名、刑期の満了した日

- ・届出事項に変更が生じた場合
届出事項変更の届出
- ・届出をせず、又は虚偽の届出をした場合
5万円以下の過料

●社会復帰に関する支援

- ・知事は、届出を受けたときは、社会復帰に関する相談その他必要な支援を行うものとする。
- ・社会復帰支援を行うに当たっては、社会復帰支援対象者の意に反して、その家族、近隣住民その他の関係者にその事情を知られないよう十分配慮しなければならない。

※6 子ども(18歳未満)に対する性犯罪

○不同意わいせつ罪○不同意性交等罪○監護者わいせつ及び監護者性交等罪○集団強姦罪○不同意わいせつ致死傷罪、不同意性交等致死傷罪、監護者わいせつ及び監護者性交等致死傷罪、集団強姦致死傷罪○営利目的等略取及び誘拐罪(わいせつ目的の場合)○強盗・不同意性交等罪、強盗・不同意性交等致死罪○常習強盗不同意性交等罪又は常習強盗・不同意性交等罪○児童ポルノ製造罪○16歳未満の者に対する面会要求等の罪のうち、面会罪○性的姿態等撮影罪第2条(第1項第1号(ひそかに性的姿態等撮影する行為)を除く)

※未遂罪の規定がある罪については、未遂罪も対象

2. 子どもの安全確保に関する啓発活動

(1)内容

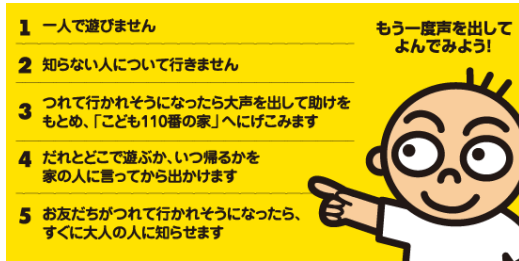
子どもに対する性犯罪を未然に防止し安全を確保することについて、府民の理解を深めるために必要な広報その他の啓発活動を推進している。また、被害を受けた子ども及びその関係者の名誉又は平穏な生活を害することのないように十分配慮した上で、性犯罪に関する情報提供に取り組んでいる。

(2)活動実績

社会全体で子どもの安全確保が図られるよう、民間事業者、府民の協力のもとに、次のとおり、こども110番運動の展開や啓発物品の作成・配付、各種媒体を介しての広報啓発などに取り組んでいる。

- ・ こども110番運動、「5つの約束」、子どもの安全見まもり隊など
- ・ 民間事業者とタイアップした防犯ブザーや啓発用クリアファイル等の作成・配付
- ・ 治安対策課ホームページに性犯罪に関する専用サイトの開設
- ・ こども110番月間に啓発物品を配布する等、子どもが被害に遭わないための各種取組

○こども110番運動「5つの約束」



○子どもの安全見まもり隊「青色防犯パトロール」



○こども110番運動「ロゴ」



○ こども110番月間におけるイベント活動



○防犯ブザー(令和5年度配付分)



3. 規制を行う行為及び配慮事項

(1)内容

13歳未満の子どもに対し、不安を与える行為及び威圧する行為等を禁止するとともに、これらの行為の発見者に通報等の努力義務を設けている。

(2)大阪府内での13歳未満に対する声かけ等¹事案の認知状況

年	平成30年	令和元年 ²	令和2年	令和3年	令和4年
件数	943	1036	894	717	589

※1 「声かけ等」とは、性犯罪の前兆事案とみられる声かけ、つきまとい等をいう。

※2 平成31年は「令和元年」又は「R1」と表記する(以下同じ。)

(3)条例にかかる検挙件数(平成30年4月～令和4年3月)

	第八条 第一項関係	第八条 第二項関係	第九条 第一項関係	第九条 第二項関係	計
検挙件数	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (8)	1 (8)

※ 第八条、第九条の規制行為の詳細についてはP2の※2～※5参照

()の数字は条例制定時(平成24年10月～)から令和4年3月までの期間を示す。

4. 住所等の届出制度

(1)内容

18歳未満の者に対し、不同意わいせつなどの性犯罪を行い、これらの罪に係る刑期の満了の日から5年を経過しない者で大阪府内に住所を定めた者に対し、府内に住所を定めた日から14日以内に、知事への住所等の届出義務を課している。

住所等の届出を義務としているのは、満期出所した性犯罪者を、後記5の再犯防止のための社会復帰支援制度に可能な限り繋がられるようにすることを目的としている。

(定義)

第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 子ども 十八歳未満の者をいう。

二 性犯罪 次に掲げる罪をいう。(※)

イ 刑法(明治四十年法律第四十五号)第七十六条、第七十七条、第七十九条から第八十一条まで、第八十二条第二項、第二百二十五条(わいせつの目的に係る部分に限る。以下この号において同じ。)、第二百二十八条(同法第二百二十五条に係る部分に限る。)、第二百四十一条第一項及び第三項並びに第二百四十三条(同法第二百四十一条第三項に係る部分に限る。)の罪

ロ 盗犯等の防止及び処分に関する法律(昭和五年法律第九号)第四条(刑法第二百四十一条第一項の罪に係る部分に限る。)の罪

ハ 児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律(平成十一年法律第五十二号)第七条第四項の罪

ニ 性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律(令和五年法律第六十七号)第二条第一項第二号から第四号まで及び同条第二項(同条第一項第二号から第四号までに係る部分に限る。)の罪

ホ イからニまでに掲げるもののほか、自己の性的好奇心を満たす目的で犯した罪

(住所等の届出義務)

第十二条 子どもに対し、第二条第二号イからニまでに掲げる罪を犯し、これらの罪に係る刑期の満了の日から五年を経過しない者で府の区域内に住所を定めたものは、規則で定めるところにより、当該住所を定めた日から十四日以内に、次に掲げる事項を知事に届け出なければならない。

- 一 氏名
- 二 住所
- 三 性別
- 四 生年月日
- 五 連絡先
- 六 届出に係る罪名
- 七 刑期の満了の日

2 前項の規定による届出をした者は、同項各号に掲げる事項に変更を生じたとき(次項に規定する場合を除く。)は、その日から十四日以内に、その旨を知事に届け出なければならない。

3 第一項の規定による届出をした者が新たに府の区域外に住所を定めることとなった場合は、その旨を知事に届け出なければならない。

(罰則)

第十八条 第十二条第一項又は第二項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者は、五万円以下の過料に処する。

※ 第二条第二号に規定する「性犯罪」の罪名については、P2【※6 子ども(18歳未満)に対する性犯罪】のとおり。

(2)届出の状況(平成30年4月～令和4年3月)

① 年度別の届出者数

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
人数	18名	21名	18名	19名	25名	101名
比率	18%	21%	18%	19%	24%	100%

② 年代別の届出者数

30歳代、40歳代の届出が多く、この年代で全体の約6割を占めている。

年代 ¹	20代	30代	40代	50代	60代	70代 ²	合計
人数	9名 (27名)	34名 (69名)	33名 (70名)	17名 (38名)	3名 (10名)	5名 (8名)	101名 (222名)
比率	9% (12%)	33% (31%)	33% (32%)	17% (17%)	3% (4%)	5% (4%)	100% (100%)

※1 年代は届出時の年齢(以下、同じ)

※2 「70代」は70歳以上を示す(以下、同じ)

※3 ()内の数字は平成24年10月～令和4年3月までの合計人数及び合計比率を示す

- ③ 主要罪名別の届出者数(平成30年4月～令和4年3月)
 不同意わいせつが過半数を超えており、続いて不同意性交等、略取誘拐の順である。
 条例制定時から見ると不同意わいせつ、不同意性交等、児童ポルノの順となる。

年代	不同意わいせつ	不同意性交等	集団強姦	強盗不同意性交等	略取誘拐	児童ポルノ	合計
20代	4名 (16名)	3名 (6名)	0名 (1名)	0名 (1名)	1名 (1名)	1名 (2名)	9名 (27名)
30代	24名 (44名)	7名 (13名)	0名 (2名)	0名 (2名)	1名 (6名)	2名 (2名)	34名 (69名)
40代	19名 (38名)	12名 (23名)	0名 (1名)		1名 (2名)	1名 (6名)	33名 (70名)
50代	12名 (24名)	3名 (11名)			2名 (3名)		17名 (38名)
60代	0名 (4名)	3名 (3名)				0名 (3名)	3名 (10名)
70代	2名 (5名)	3名 (3名)					5名 (8名)
人数	61名 (131名)	31名 (59名)	0名 (4名)	0名 (3名)	5名 (12名)	4名 (13名)	101名 (222名)
比率	60% (59%)	31% (27%)	0% (2%)	0% (1%)	5% (5%)	4% (6%)	100% (100%)

※ ()内の数字は平成24年10月～令和4年3月までの合計人数及び合計比率を示す

<主要罪名・凡例> ※個々の主要罪名に()内の罪名を集約し、計上。

未遂の規定がある罪名は未遂も含む。

○不同意わいせつ(強制わいせつ、準強制わいせつ、強制わいせつ致死傷、準強制わいせつ致死傷、監護者わいせつ)

○不同意性交等(強姦、準強姦、強姦致死傷、準強姦致死傷)

○集団強姦(H29の刑法一部改正により刑が廃止されているが、H24～H29までの期間において届出があるため参考記載としている。なお、集団強姦罪として、強制性交等集団強姦、集団強姦致死傷を集約し、計上している。)

○強盗不同意性交等(強盗強姦、強盗強姦致死、常習強盗強姦)

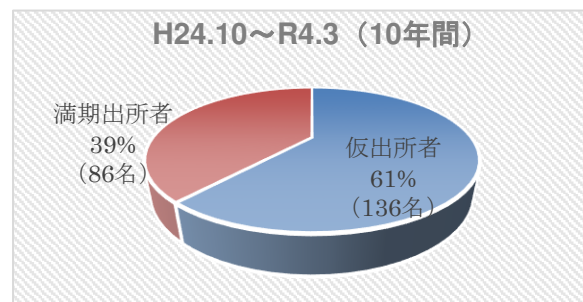
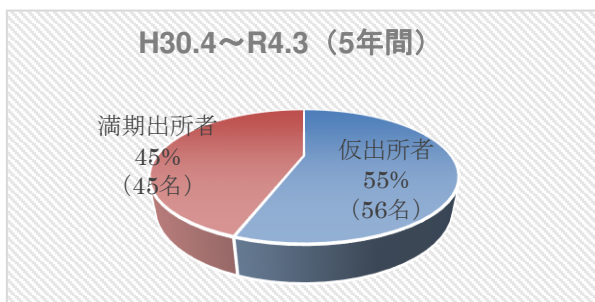
○略取・誘拐(営利目的等略取及び誘拐、営利目的等略取及び誘拐未遂)

○児童ポルノ(児童ポルノ製造罪)

また、届出の罪名が複数あった場合は、罰則が最も重い罪名を主要罪名とした。

(例)届出の罪名が、不同意性交等と不同意わいせつの場合、主要罪名は罰則の重い「不同意性交等」で計上。

④ 届出者における出所種別の人数及び比率



※ここでいう「仮出所者」とは、刑事施設から仮釈放された後に刑期満了となった者を示す。(以下、同じ)

⑤ 変更届等

知事への届出後における変更届の内容		人数
第12条第2項(変更届)	府内での住所変更(連絡先等含む)	19名 (38名)
第12条第3項(転出届)	府外への転出	2名 (7名)

※1 届出者が大阪府外に転出した場合は、後記5の「社会復帰支援制度」の対象外となる

※2 ()内の数字は平成24年10月～令和4年3月までの合計人数を示す

(3)過料の適用件数

条例第18条に規定する過料の適用について、令和3年8月6日付で1件過料を科している。

(4)届出率

法務省(大阪刑務所、加古川刑務所、大阪保護観察所、大阪保護観察所堺支部)の協力により提供された、令和5年1月1日から同年5月30日までの期間内に刑期満了となった者で、かつ、条例第12条第1項に規定する住所等の届出義務を有すると見込まれた者¹の人数から、届出率を調査した結果は次のとおりであった。

	仮出所者	満期出所者	合計
法務省で把握した人数 ¹	7名 (15名)	3名 (14名)	10名 (29名)
大阪府に届出した人数	5名 (10名)	3名 (10名)	8名 (20名)
合計	71% (67%)	100% (71%)	80% (69%)

※1 出所時等に帰住地を「大阪府」と申告した人数

※2 ()内の数字は平成24年10月～令和4年3月までの合計人数及び合計比率を示す

5. 社会復帰支援制度

(1)内容

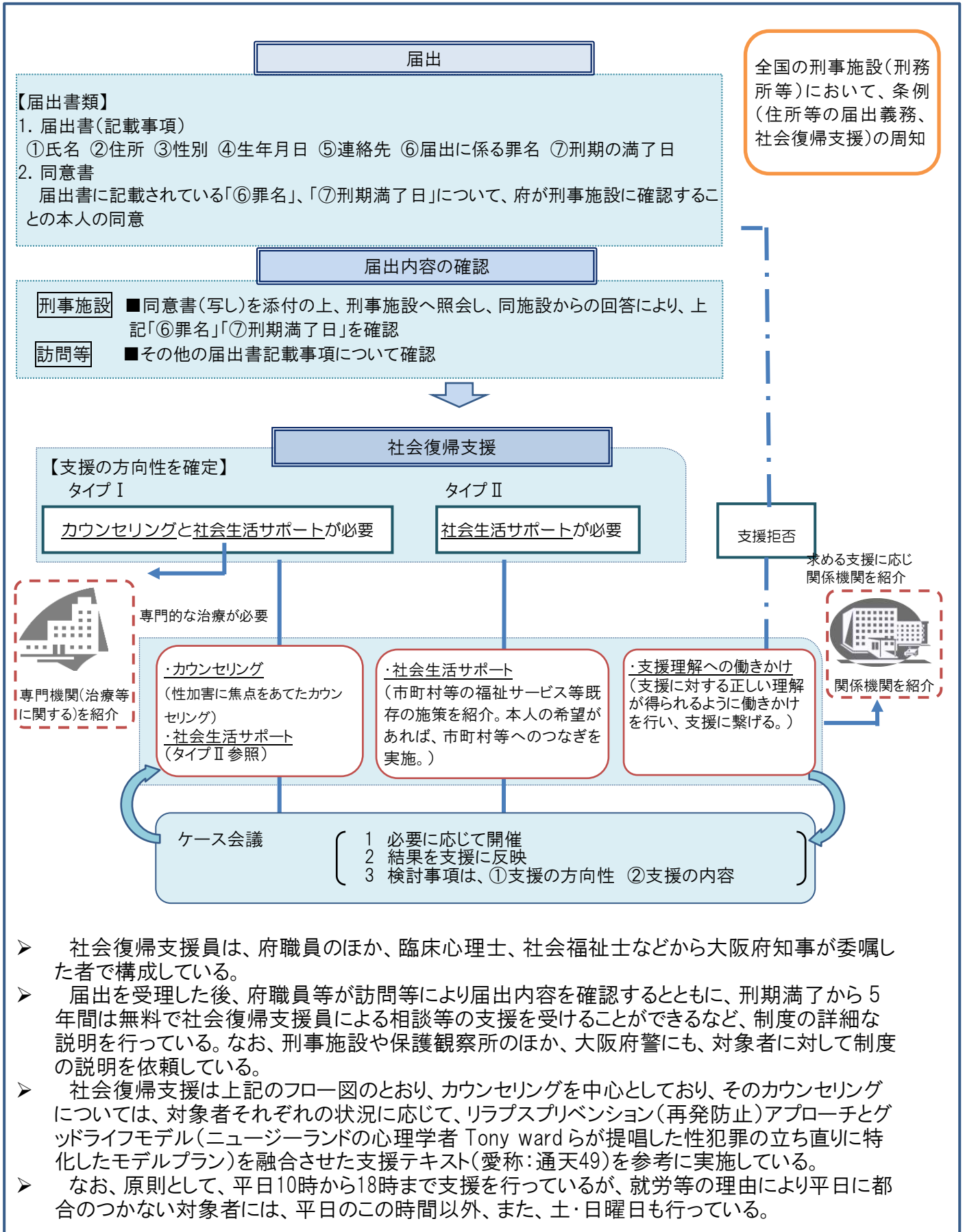
住所等の届出を受けたときは、訪問等により届出の内容を確認した上で、社会復帰支援対象者(以下「対象者」という。)に対し、社会復帰に関する相談その他必要な支援を行っている。

(社会復帰に関する支援)

第十三条 知事は、前条第一項の規定による届出を受けたときは、訪問等により届出の内容を確認した上で、その確認が得られた者(以下「社会復帰支援対象者」という。)に対し、社会復帰に関する相談その他必要な支援(以下「社会復帰支援」という。)を行うものとする。

2 社会復帰支援を行うに当たっては、社会復帰支援対象者の意に反して、その家族、近隣住民その他の関係者にその事情を知られないよう十分配慮しなければならない。

(2)社会復帰支援制度のフロー



- 社会復帰支援員は、府職員のほか、臨床心理士、社会福祉士などから大阪府知事が委嘱した者で構成している。
- 届出を受理した後、府職員等が訪問等により届出内容を確認するとともに、刑期満了から5年間は無料で社会復帰支援員による相談等の支援を受けることができるなど、制度の詳細な説明を行っている。なお、刑事施設や保護観察所のほか、大阪府警にも、対象者に対して制度の説明を依頼している。
- 社会復帰支援は上記のフロー図のとおり、カウンセリングを中心としており、そのカウンセリングについては、対象者それぞれの状況に応じて、リラプスプリベンション(再発防止)アプローチとグッドライフモデル(ニュージーランドの心理学者 Tony wardらが提唱した性犯罪の立ち直りに特化したモデルプラン)を融合させた支援テキスト(愛称:通天49)を参考に実施している。
- なお、原則として、平日10時から18時まで支援を行っているが、就労等の理由により平日に都合のつかない対象者には、平日のこの時間以外、また、土・日曜日も行っている。

(3)運用状況(平成30年4月～令和4年3月)

① 年度別の支援率、対象者数及び支援回数など

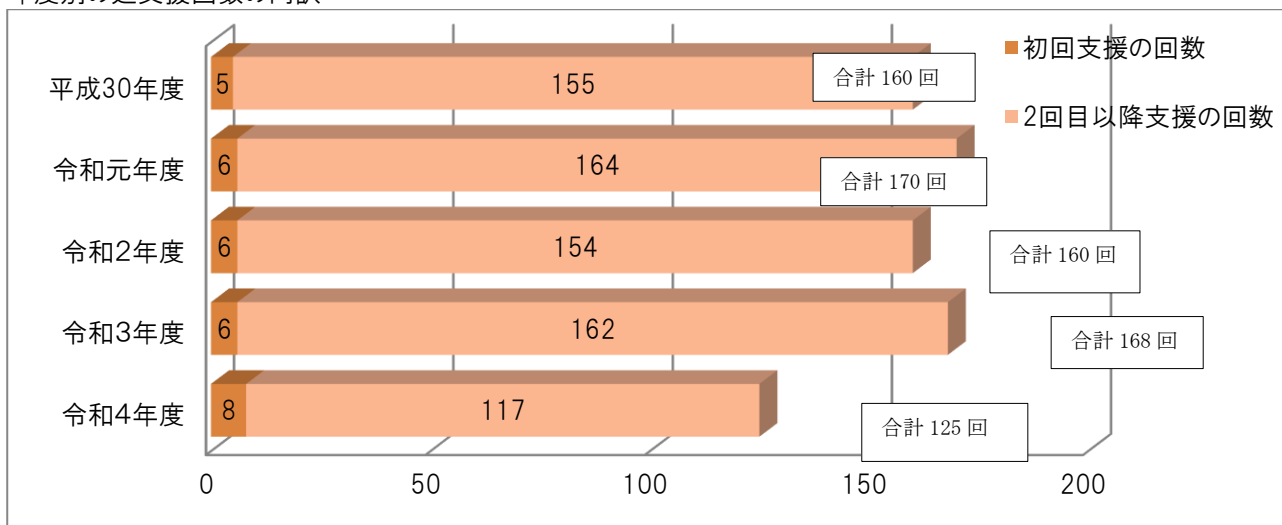
年度 (ア)	届出者数 ①	新規 対象者数② (累計)	支援率 (②÷①)	年度別 対象者数 ¹	延支援回数 (イ)	月平均 支援回数 (イ)÷(ア)
平成30年度	18名	5名 (54名)	28%	18名	160回	13.3回
令和元年度	21名	6名 (60名)	29%	21名	170回	14.1回
令和2年度	18名	6名 (66名)	33%	23名	160回	13.3回
令和3年度	19名	6名 (72名)	32%	23名	168回	14回
令和4年度	25名	8名 (80名)	32%	27名	125回	10.4回
合計 ²	101名 (222名)	31名 (80名)	31% (36%)	112名 (217名)	783回 (1461回)	13回 (11.4回)

※1 「年度別対象者数」とは、当該年度中に社会復帰支援を受けた人数を示す。

(例: 令和4年度末までに届出をした者のうち、社会復帰支援を受けた者の累計は80人であったが、同年度中に社会復帰支援を受けた者は27名であった。この27名中8名は、令和4年度に新規に社会復帰支援を受けた者である。)

※2 合計欄()内の数字は平成24年10月～令和4年3月までの合計人数及び支援回数を示す

年度別の延支援回数の内訳

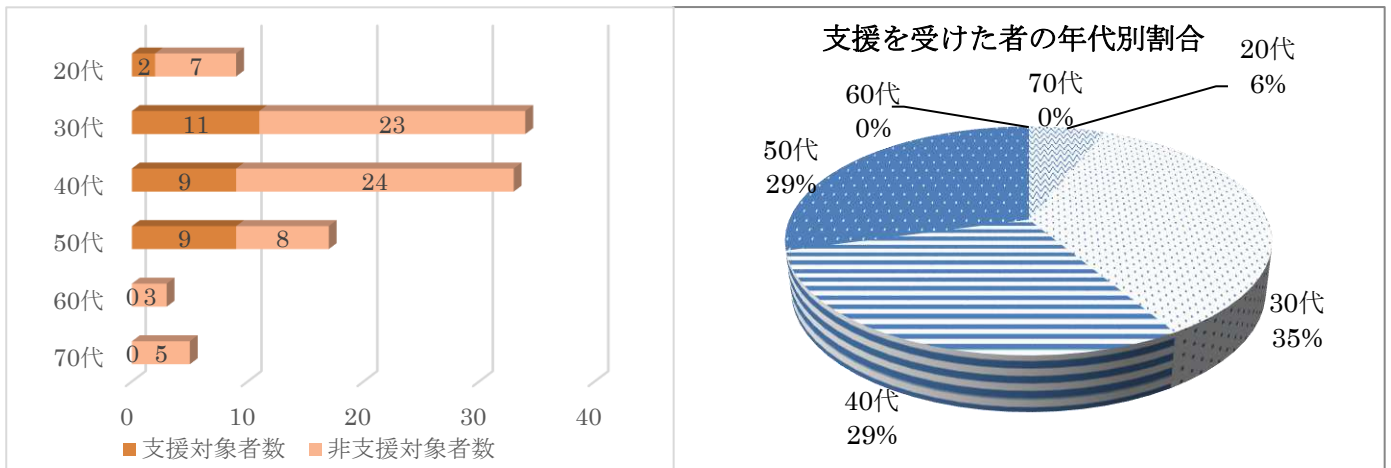


② 年代別の対象者数及び支援率

対象者数では、30代、40代、50代の順に多く、支援率(届出者のうち支援を受けた対象者の割合)では50代、30代、40代の順に高い。

年代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	合計
届出者数	9名 (27名)	34名 (69名)	33名 (70名)	17名 (38名)	3名 (10名)	5名 (8名)	101名 (222名)
対象者数	2名 (10名)	11名 (25名)	9名 (24名)	9名 (17名)	0名 (4名)	0名 (0名)	31名 (80名)
支援率	22% (37%)	32% (36%)	27% (34%)	53% (45%)	0% (40%)	0% (0%)	31% (36%)

※ ()内の数字は平成24年10月～令和4年3月までの合計人数及び支援率を示す



※社会復帰支援を受けた31名の年代別の割合を示す。

③ 主要罪名別・年代別の対象者数及び支援率

主要罪名別では、対象者は不同意わいせつが最も多く、年代別支援率では50代が最も高い。

罪種 年代		対象者数						
		不同意わいせつ	不同意性交等	児童ポルノ	集団強姦	強盗 不同意性交等	略取誘拐	合計
20代	対象者数	0名 (7名)	2名 (2名)	0名 (1名)	(0名)	(0名)	0名 (0名)	2名 (10名)
	届出者数	4名 (16名)	3名 (6名)	1名 (2名)	(1名)	(1名)	1名 (1名)	9名 (27名)
	支援率	0% (44%)	67% (33%)	0% (50%)	(0%)	(0%)	0% (0%)	22% (37%)
30代	対象者数	11名 (20名)	0名 (2名)	0名 (1名)		(0%)	0名 (2名)	11名 (25名)
	届出者数	24名 (44名)	7名 (13名)	2名 (7名)		(2名)	1名 (3名)	34名 (69名)
	支援率	46% (45%)	0% (15%)	0% (14%)		(0%)	0% (67%)	32% (36%)
40代	対象者数	4名 (13名)	4名 (8名)	1名 (3名)	(0%)		0名 (0%)	9名 (24名)
	届出者数	19名 (38名)	12名 (23名)	1名 (6名)	(1名)		1名 (2名)	33名 (70名)
	支援率	21% (34%)	33% (35%)	100% (50%)	(0%)		0% (0%)	27% (34%)
50代	対象者数	7名 (12名)	0名 (2名)				2名 (3名)	9名 (17名)
	届出者数	12名 (24名)	3名 (11名)				2名 (3名)	17名 (38名)
	支援率	58% (50%)	0% (18%)				100% (100%)	53% (45%)

※ ()内の数字は平成24年10月～令和4年3月までの合計人数及び支援率を示す

罪種 年代		不同意 わいせつ	不同意 性交等	児童ポル ノ	集団強姦	強盗 不同意 性交等	略取誘拐	合計
60代	対象者数	(2名)	0名 (0名)	(2名)				0名 (4名)
	届出者数	(4名)	3名 (3名)	(3名)				3名 (10名)
	支援率	(50%)	0% (0%)	(67%)				0% (40%)
70代	対象者数	0名 (0名)	0名 (0名)					0名 (0名)
	届出者数	2名 (5名)	3名 (3名)					5名 (8名)
	支援率	0% (0%)	0% (0%)					0% (0%)
合計	対象者数	22名 (54名)	6名 (14名)	1名 (7名)	(0名)	(0名)	2名 (5名)	31名 (80名)
	届出者数	61名 (131名)	31名 (59名)	4名 (18名)	(2名)	(3名)	5名 (9名)	101名 (222名)
	支援率	36% (46%)	19% (29%)	25% (43%)	(0%)	(0%)	40% (75%)	31% (40%)

④ 支援期間別の対象者数

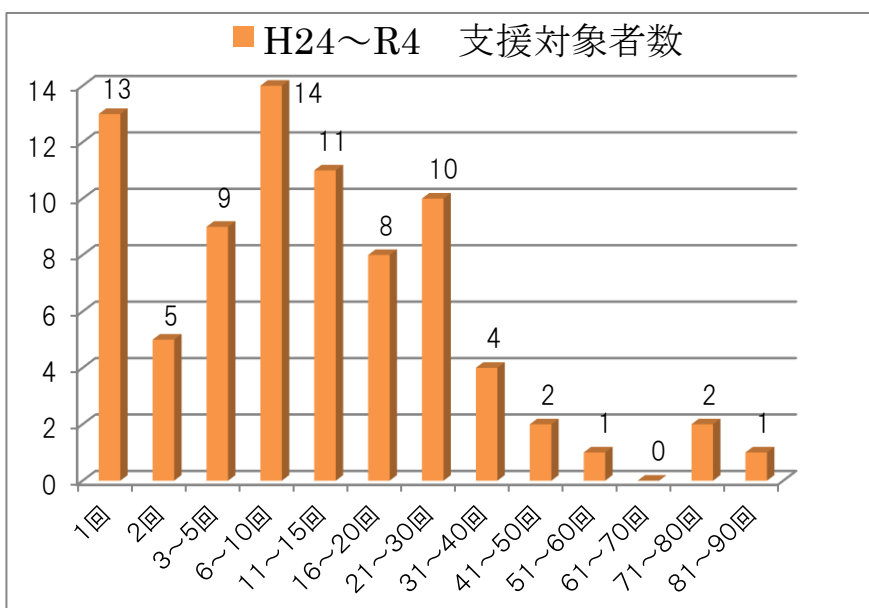
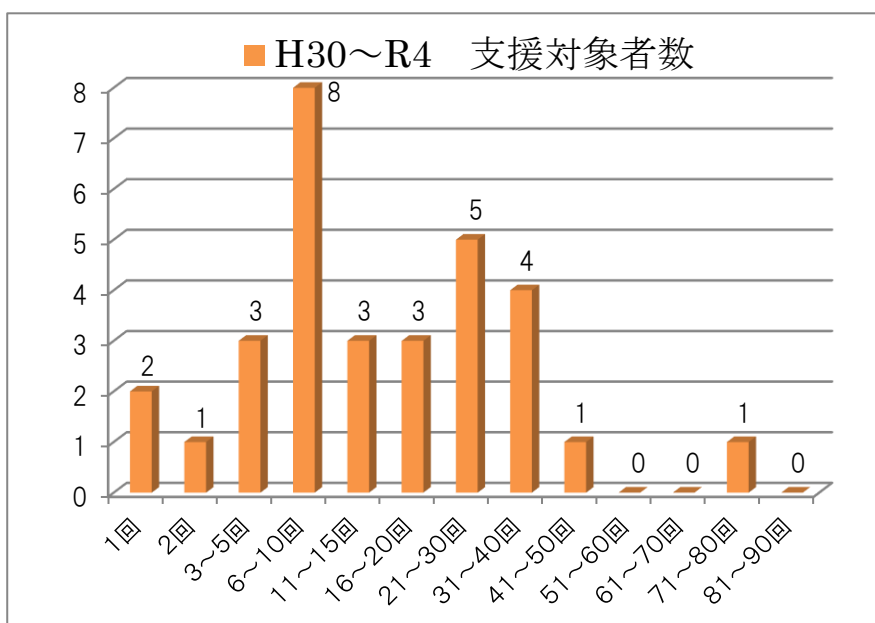
対象者31名のうち、支援期間が1年半未満の者で約7割を占めている。

支援期間	20代	30代	40代	50代	60代	対象者数 (全体の割合)
6か月未満	1名 (4名)	2名 (4名)	3名 (8名)	2名 (6名)	(2名)	8名(26%) (24名(30%))
6か月以上 1年未満	1名 (2名)	2名 (4名)	1名 (4名)	1名 (2名)		5名(16%) (12名(15%))
1年以上 1年半未満	(1名)	5名 (9名)	1名 (2名)	3名 (4名)	(1名)	9名(29%) (17名(21%))
1年半以上 2年未満	(2名)	(1名)	1名 (1名)	(1名)		1名(3%) (5名(6%))
2年以上 2年半未満			(3名)		(1名)	(4名(5%))
2年半以上 3年未満	(1名)	2名 (3名)	2名 (4名)			4名(13%) (8名(10%))
3年以上 3年半未満						
3年半以上 4年未満			1名 (1名)	2名 (3名)		3名(10%) (4名(5%))
4年以上 4年半未満		(2名)				(2名(3%))
4年半以上 5年未満		(2名)	(1名)	1名 (1名)		1名(3%) (4名(5%))
合計	2名(6%) (10名13%)	11名(35%) (25名31%)	9名(29%) (24名30%)	9名(29%) (17名21%)	0名(0%) (4名5%)	31名 (80名)

⑤ 支援回数別の対象者数

対象者31名のうち、支援回数が30回以下の者で約8割を占めている。

支援回数	対象者数 (全体の割合)
1回	2名 (6%) 【13名 16%】
2回	1名 (3%) 【5名 6%】
3～5回	3名 (10%) 【9名 11%】
6～10回	8名 (26%) 【14名 18%】
11～15回	3名 (10%) 【11名 14%】
16～20回	3名 (10%) 【8名 10%】
21～30回	5名 (16%) 【10名 13%】
31～40回	4名 (13%) 【4名 5%】
41～50回	1名 (3%) 【2名 3%】
51～60回	0名 (0%) 【1名 1%】
61～70回	0名 (0%) 【0名 0%】
71～80回	1名 (3%) 【2名 3%】
81～90回	0名 (0%) 【1名 1%】
合計	31名 【80名】



※ 【 】 内の数字は平成24年10月～令和4年3月までの合計人数及び全体の割合を示す

第二章 社会復帰支援の効果などに関する分析結果

本章では、社会復帰支援の利用者(以下、「利用者」という。)の属性や、支援の効果について分析することを目的とする。まず、制度登録者の届出の情報と法務省からの情報を基に、支援の利用者と非利用者を比較する。次に、利用者を対象に実施したアンケート調査を基に、利用者からみて支援は本人の性加害行動の変容に効果があったかについて分析する。

【 分析結果のポイント 】

- 満期・仮釈放出所者に関して利用者と非利用者の間に有意な違いはない。
- A・B 指標に関して、利用者の方が非利用者に比べ B 指標刑務所出所者(犯罪傾向が進んでいる)が有意に多い。
- 罪名(不同意性交・不同意わいせつ・その他)に関して、利用者と非利用者の間に有意な違いはない。
- 利用者と非利用者の RAT/NAT を比較した結果、有意な違いはない。

1. 支援を受けたことのある人と受けなかった人の比較

(1) 届出情報の分析

刑務所の性犯罪再犯防止指導とは異なり、大阪府が実施する社会復帰支援(以下「支援」という)は強制でなく、本人の同意のうえで初めて成立するものであり、本来希望しないという意思も尊重されるべきという認識のもとで行われている。希望しない人の中には、最初から連絡がつかない人や、訪問で制度を説明しその場で拒否する人もいれば、後日連絡すると言いながら結局連絡が来ない人もいる。

自分の犯罪を深く後悔し、再発防止に努めている人も少なくないが、自宅訪問時に、未だに犯罪を否認したり、被害者のせいにししたりする人を見て、「この人は本当に大丈夫なのか」と疑問に感じることも多々ある。支援を受けない人はどんな人か、本当に支援が必要なのか、支援を受ける人と受けない人とどう違うのかについて研究し、より多くの対象者に安心して支援を受けてもらうためにも、支援を受けない人について知ることが不可欠であると考え。そうしたことから、今回の効果検証では、支援を受けたことのある人と受けなかった人との比較検証を行うこととする。

支援を受けなかった人に関しては基本届出情報しかなく、今回分析に使用する情報は、効果検証の対象となる5年間(平成30年4月～令和4年3月)の届出情報(出所施設・罪名等)である。

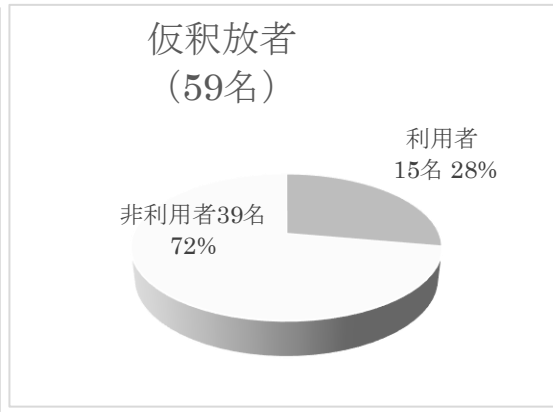
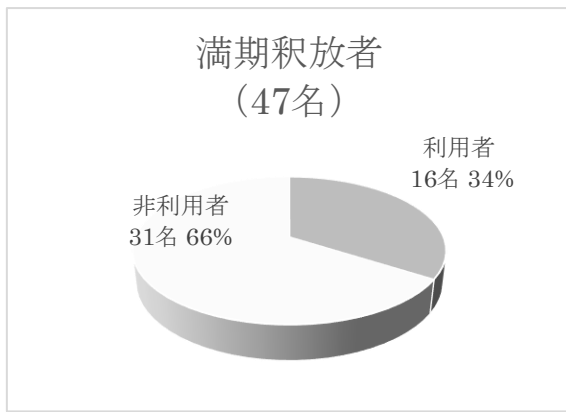
① 満期釈放者と仮釈放者における利用者と非利用者との比較結果:

満期・仮釈放に関して、利用者と非利用者の間に有意差は認められなかった($\chi^2(1)=0.46, p>.05$)。

検定変数	利用者(N=31)		非利用者(N=70)		p 値
	N	%	N	%	
満期	16	52	31	44	0.496
仮釈放	15	48	39	56	

* p < .05, ** p < .01, *** p < .001

※満期釈放者: 満期釈放および一部執行猶予の実刑部分の刑期終了により刑事施設を出所した人をいう。



② A指標¹とB指標²別における利用者与非利用者との比較結果:

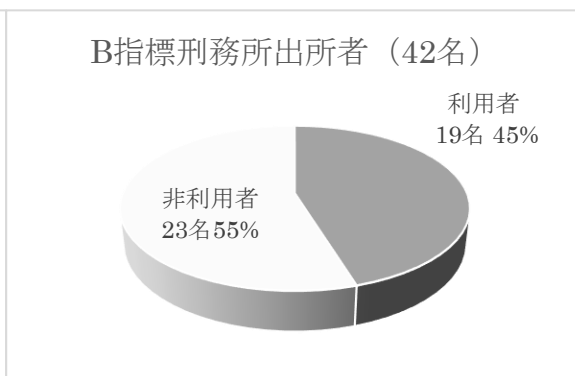
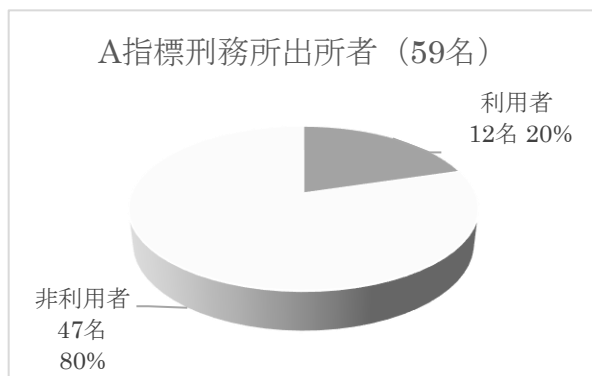
A・B 指標に関して、非利用者に比べ、利用者の方は B 指標刑務所出所者が有意に多かった ($\chi^2(1)=7.12, p<.01$)。

検定変数	利用者(N = 31)		非利用者(N = 70)		p 値
	N	%	N	%	
A 指標	12	39	47	67	0.007**
B 指標	19	61	23	33	

* p < .05, ** p < .01, *** p < .001

※1 A 指標:A 指標刑務所(犯罪傾向の進んでいない人を収容する刑務所)

※2 B 指標:B 指標刑務所(犯罪傾向の進んでいる人を収容する刑務所)



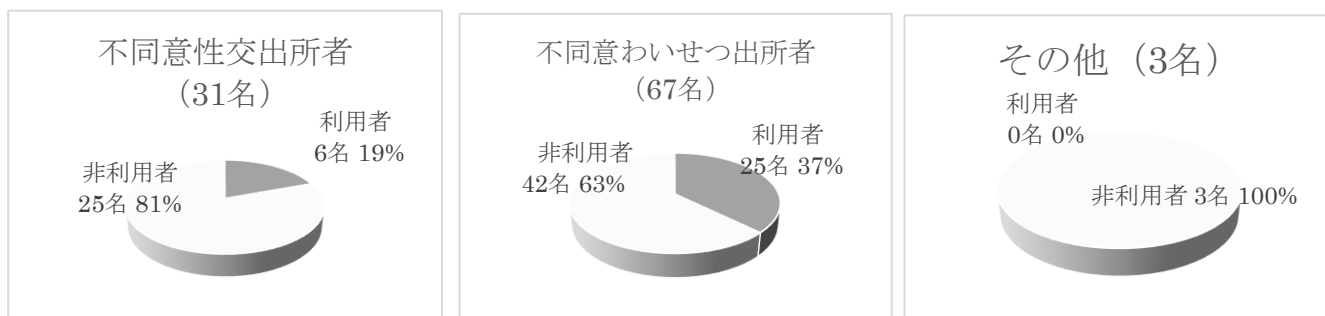
③ 罪名別における利用者与非利用者との比較結果:

罪名に関して、利用者与非利用者間に有意差は認められなかった ($\chi^2(3)=1.10 p>.05$)。

検定変数	利用者(N = 31)		非利用者(N = 70)		p 値
	N	%	N	%	
不同意性交	6	19	25	36	0.101
不同意 わいせつ	25	81	42	60	
その他	0	0	3	4	

* p < .05, ** p < .01, *** p < .001

※罪名が複数ある場合、罰則が最も重い罪名を主要罪名とする。「その他」は、主に児童ポルノ製造を示す。



〔比較結果〕

利用者(31名)と非利用者(70名)の出所者情報を基に比較分析を行ったところ、以下の結果が示された:

- ・ 満期・仮釈放に関して、利用者と非利用者の間に有意な違いはない。
- ・ A・B 指標に関して、利用者の方が非利用者に比べ B 指標刑務所出所者(犯罪傾向が進んでいる)が有意に多い。
- ・ 罪名(不同意性交・不同意わいせつ・その他)に関して、利用者と非利用者の間に有意な違いはない。

大阪府社会復帰支援の利用者は、非利用者に比べて、B 指標の人(犯罪傾向が進んでいる、もしくは、刑務所に複数回服役している人)が多く存在することが示された。性犯罪処遇プログラムの検討報告(2020)によると、「累犯者の中には、再犯リスクが高く、複雑な問題を抱える者も一定数含まれている」とある。加えて、刑務所に複数回服役することで、再就職や家族関係の修復などがより困難になることも予想すると、より複雑な問題を抱え、資源に欠けている可能性が高い人が、社会復帰支援に繋がっていると言える。

満期・仮釈放については、利用者と非利用者の間に違いが認められなかった。一方、令和2年版犯罪白書において満期釈放者は仮釈放者に比べ性犯罪の再犯リスクが高いと報告されている。よって、非利用者の中にも再犯リスクの高い者が複数存在する可能性が高い。罪名に関しても、利用者とは非利用者の罪名に違いはなく、より再犯率が高いとされている不同意わいせつの者(法務省、2020)も非利用者の中には同等数存在することになる。したがって、大阪府社会復帰支援の非利用者の中にも再犯リスクが高く支援を必要と思われる人が一定数存在することが想定されるが、実際はこのような人が必ずしも社会復帰支援に繋がっていないことが示された。

さらに、今回の結果は平成31年の効果検証と近い結果となった。大阪府社会復帰支援の利用者には、やめたくても自力でやめられず、服役を繰り返している、処遇の難しい高リスク者が多く存在しているかもしれない。上述の性犯罪処遇プログラムの検討報告(法務省、2020)では、このような人は「自己の犯罪行為を一部否認したり、矮小化したりすることなどから、通常の指導に適応しにくい場合が少なくない」としている。さらに法務省は、令和2年3月の『刑事施設における性犯罪者処遇プログラム受講者の再犯等に関する分析 研究報告書』において、犯罪種別に見た指導の効果について以下のように述べている:

「分析対象者全体の 31.3%を占める強姦事犯者について、指導による再犯抑止効果が認められた。一方、強制わいせつ事犯者、迷惑行為防止条例違反事犯者、被害者が13歳未満の者には、指導による再犯抑止効果について統計的な裏付けは得られなかった。」

以上のことから大阪府の支援対象者は刑務所処遇で効果が認められにくい出所者が多いことがわかる。

(2) 法務省情報の分析

条例が施行された当初から、再犯防止のための支援を行うに当たっては、対象者の把握・確認等のため、その情報を得る必要があるものの、そうした情報を独自に収集することは容易ではないことが指摘されていた。こうした状況を改善すべく、令和2年6月に政府において取りまとめた「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」(令和2年6月11日関係府省会議決定)を踏まえ、法務省は性犯罪者の再犯防止を目的として、対象者本人が同意すれば地方公共団体に服役中及び保護観察中のプログラム受講歴などの情報提供が行われるようになった。したがって、今回の分析は、令和2年6月から令和5年12月まで法務省より提供された情報を用いる。分析では情報提供に同意し、支援を受けた人及び、支援は利用していないが情報提供に同意した人のデータを含む。

なお、今回の分析は、あくまで情報提供に同意された人のリスクを反映したものであり、情報提供に同意しない人のリスクを知るための公的データがなく比較ができないことを限界として述べておく。

具体的には、以下の情報が提供可能となった。

保護観察所：性犯罪者処遇プログラムの実施結果及びこの者が作成した再発防止計画の写し

刑務所：受講した性犯罪再犯防止指導の実施結果(本科受講経過)の写し及びその者が作成したセルフ・マネージメント・プランの写し

情報提供に同意し、支援を受けた人

	RAT ²	NAT ²	密度 ¹
1	7	9	高
2	3	6	中
3	7	8	高
4	2	8	中
5	10	9	×
6	3	2	低
7	8	10	調整
8	0	7	低
9	3	7	中
10	1	7	低
11	6	11	×
12	2	9	中
13	6	10	高
14	3	7	中
15	3	6	中
16	2	5	中
17	6	9	調整
18	7	10	高
19	0	8	低
	4.2	7.8	

情報提供に同意し、支援を受けなかった人

	RAT ²	NAT ²	密度 ¹
1	6	8	高
2	5	5	中
3	1	8	低
4	3	7	中
5	4	9	高
6	5	8	中
7	0	7	低
8	1	6	低
9	4	6	中
10	2	7	集中
	3.1	7.1	

※1

- ・ × :チェックされていない。高密度判定にもかかわらず、何らかの理由でグループ指導が難しく個別で行う場合。
- ・ 調整:知的能力に制約がある人を対象としたプログラム。
- ・ 集中:刑期が短い等の理由で通常の実施期間を確保出来ない人を対象としたプログラム。

支援利用別の M (平均値) と SD (標準偏差) および t 検定の結果

	利用者		非利用者		t 値
	M	SD	M	SD	
RAT	4.15	2.8	3.1	1.92	1.03
NAT	7.79	2.07	7.1	1.14	0.95

* p < .05, ** p < .01, *** p < .001

※2

- ・ RAT: RAT は Risk Assessment Tool の略であり、Static-99(Hanson,Thornton,2000)を参考に法務省矯正局成人矯正課において開発した職員評定式のアセスメントツールである。年齢、過去の犯歴、被害者に関する項目等(治療的介入では変わらない履歴的・静的リスク)から構成され、性犯罪者の再犯リスクの査定を行う。RAT 得点は 0 点から12点までの間で評定される。
- ・ NAT: NAT は Need Assessment Tool の略であり、SONAR(Sex Offender Need Assessment Rating)を参考にして法務省矯正局成人矯正課において開発した職員評定式のアセスメントツールである。本ツールでは、変化させることはできるが、治療的介入がなければ比較的変わらないとされる安定的・動的リスク要因(性的・一般的自己統制、性暴力支持的な態度等)について、0点から12点の間で評定される。(『刑事施設における性犯罪者処遇プログラム受講者の再犯等に関する分析研究報告書』(法務省, 2020))
- ・ なお、このアセスメントは、本来刑務所でプログラムを受講する前に実施されたもので、RAT は殆ど変化しないが、NAT は受講によって変化する可能性はある。出所時のアセスメント情報ではないため、社会内にいる対象者の状態と異なる可能性がある。

〔分析結果〕

- **大阪府社会復帰支援の利用者と非利用者の RAT/NAT を比較した結果、両者に有意な違いは見られなかった。**[RAT: $t(27)=-1.03$ $p>.05$, NAT: $t(27)=-0.95$ $p>.05$]
 前述の利用者と非利用者の比較では、B 指標刑務所出所者がより支援を利用している結果となっていたことから、利用者の RAT(履歴的・静的リスク)はより高いだろうと推測されていたが、有意差が出なかった。
 支援を受けておらず情報提供のみに同意した人数が少ないことが影響している可能性があるため、断定はできないが、両者の再犯リスクに違いがないということは、**支援を受けていない人は必ずしもリスクが低いわけではない**ことを意味していると考えられる。今後さらなるデータの蓄積及び分析・検討をしていくことが必要であろう。
- **支援を受けたことのある人のなかに、調整プログラム参加者や、受講密度が記載されていない人が少なからずいた。**
 これは、支援利用者の中に、知的制約や精神面の問題により刑務所の教育プログラムへの参加が難しいとされる人が一定数存在することを意味している。こうした人に対して、心理的介入だけでは回復が難しく、福祉的支援を含む包括的な介入と支援が必要であると考えられる。出所後の社会復帰支援においては、医療・福祉・司法・心理など各分野の専門家が連携し、それぞれの役割を担い、方向性を定めていく必要がある。その為にも今後は RAT/NAT といったアセスメント情報が共有されることが望ましい。

(3) 支援を受けない理由について

訪問時に聞き取りした内容によると、受けない人の理由として、主に以下のような発言をしている：

- ✓ 「もう大丈夫」「絶対再犯しないから支援は要らない」「今悩みはない」「もう馬鹿なことはしないので大丈夫」「生活が充実しているから大丈夫」
- ✓ 「相談相手がいるから必要ない」「もう清算したからかかわりたくない」
- ✓ 「仕事で忙しい」「仕事を優先したい」「仕事が忙しいので再犯する暇がない」「両親の介護で忙しい」
- ✓ 「冤罪だった」「そもそも性犯罪していない」
- ✓ 「海外へ行く」
- ✓ 「躁うつ病の治療に専念したい」「借金返済でいっぱい、カウンセリングに行く余裕がない」
- ✓ 「カウンセリングで性的嗜好は変わらない」「行っても無駄」「結局自分次第でカウンセリングは要らない」など。

上記はあくまで訪問時に本人が支援員に向けて発した言葉の一部抜粋である。支援を受けない人とのかかわりは訪問のみである。そして訪問時の態度の背景には様々な要因や力動（例えば家族を安心させたいなど）が関係していると考えられる。彼らは、「自分はもう大丈夫」、「支援を受けても変わらない」、「～で忙しい」、「仕事を優先したい」、「もう清算したから関わりたくない」などの理由を挙げていた。

拒否する理由を大きく分けると、「もう大丈夫」「そもそも性犯罪していない」といった罪や再犯リスクの否認など典型的な認知のゆがみを持っているグループと、「性的嗜好は変わらない」と考え変化への動機付けが低いグループ、および「仕事を優先したい」など犯罪以外のことを優先したいグループがいると考えられる。前述のように支援を受けない人もリスクが低いわけではないことを考えると、現行の制度では訪問時の関わりが特に肝心となってくるため、できるだけ訪問前にあらゆる可能性を考慮して対応に臨むことが必要であろう。

まとめ

大阪府の支援を利用している人の中に、服役を繰り返してきた累犯者が比較的多いことが統計的に示された。刑事施設では処遇が難しく、問題行動への依存性が高く、社会では孤立しやすい一群が大阪府につながっていると言えよう。

一方、支援を受けていない人と受けたことのある人とのリスクにおいては、有意差がないという結果が示された。この結果は限定的ではあるが、支援を受けない人へのアプローチの重要性が示唆された。

引用・参考文献

- ・法務省(2020) 性犯罪者処遇プログラム検討会報告書. 31-36
- ・法務省(2020) 令和2年版犯罪白書. 第5編 再犯・再非行, 210-238
- ・法務省(2020) 刑事施設における性犯罪者処遇プログラム受講者の再犯等に関する分析 研究報告書, 1-29

2. アンケート調査

(1) アンケート調査の目的・方法

【調査の目的】

“はたして、社会復帰支援には効果があるのだろうか？”と気になる人も少なくないであろう。効果を明確に示す一般的な方法としては再犯率から統計的に分析することが考えられるが、条例対象者の性犯罪とされる罪種すべての再犯率を調査することが出来ず、正確な再犯率を算出することが難しいため、今回は支援を受けた対象者に「支援対象者の基本情報」のほか、「カウンセリングについて」「今後より良い支援にするためにはどうしたらよいか」などのアンケート調査を行い、その結果から、社会復帰支援の効果について明らかにすることとした。

【調査の方法】

- ① 対象者：平成30年4月～令和4年3月までの間に、社会復帰支援を受けた人のうち、アンケート調査の協力が得られた22名。
- ② 調査時期：令和5年6月
- ③ 方法：主に次の項目が記載されたアンケート調査票を協力が得られた対象者宅に郵送し、対象者に自由に記載してもらい、返送してもらう方法で実施した。

1 支援対象者の基本情報

質問1 あなたの今の年齢を教えてください。

質問2 あなたが性犯罪をした理由を教えてください。

質問3 今までの逮捕回数と、服役回数について教えてください。

2 カウンセリングについて

質問1 カウンセリングに来ようと思った理由は何ですか？

質問2 カウンセリングの期間は？

質問3 カウンセリングの頻度は？

質問4 カウンセリングの回数は？

質問5 カウンセリングで実際にどのような相談をしましたか？

質問6 質問5で相談した内容でカウンセリングが役に立ちましたか？

質問7 カウンセリングを受けてよかったと思いますか？

質問8 質問6で「2 いいえ」を選んだ方にお尋ねします。役に立たなかったと思う理由を教えてください。

質問9 カウンセリングを受けて、性犯罪に及んだ原因に気づくことができましたか？

質問10 カウンセリングが、あなたの性犯罪を防ぐきっかけになると思いますか？

質問11 性犯罪を繰り返さないようにするためには、早めに相談したり心理カウンセリングを受けたりするほうがいいと思いますか？

質問12 性犯罪を繰り返さないようにするためには、もっと相談できる場所を増やした方がいいと思いますか？

質問13 カウンセリングを受けてからリスクを感じたときの対処法は変わったと思いますか？

質問14 また性犯罪をしてしまうかもしれないと不安を感じることはありますか？

質問15 質問14の状態になった際の、現在の対処法について教えてください。

質問16 刑務所や保護観察所で受ける教育プログラムと大阪府のカウンセリングとはどのような違いがあると思いますか？（雰囲気や、内容、実用性、スタッフ等）

3 中断した方におたずねします

質問1 中断した理由は何ですか？

4 今後よりよい支援をするために、お聞かせください。

質問1 出所後、実際にどんなことに困っていましたか？

質問2 カウンセリングを受けてみて、「こんな社会復帰支援があればいいのに」と思ったことは何ですか？

(2) アンケート調査の結果

① 支援対象者の基本情報

質問 1 あなたの今の年齢を教えてください。

年代	人数
20代	1名
30代	4名
40代	9名
50代	3名
60代以上	2名

※ 回答なし 3名

質問 2 あなたが性犯罪をした理由を教えてください。(複数回答可)

番号	理由	人数
1	性欲を満たすため(ムラムラしたなど)	8名
2	性的な趣味のため(痴漢、盗撮、ロリコン、露出など)	8名
3	金銭問題(無職、借金など)	1名
4	人間関係の問題(仕事、親族、家族など)	10名
5	異性関係がうまくいかなかったため(離婚、失恋、セックスレスなど)	6名
6	スリルを感じたかったため(ゲーム感覚、遊び感覚など)	8名
7	その他	5名 (内訳) 社会の生き辛さ、孤独 1名 身内に不幸があった 1名 衝動 1名 子どもが好きなため 1名 性犯罪をしていない 1名

※回答なし 3名

質問 3 今までの逮捕回数と、服役回数について教えてください。

逮捕回数	人数	服役回数	人数
1回	8名	1回	8名
2回	3名	2回	4名
3回	2名	3回	4名
4回	4名	4回	1名
5回	0名	5回	1名
6回	0名	6回	0名
7回	0名	7回	1名
8回	1名	8回	0名
9回	0名	9回	0名
10回	1名	10回	0名

※ 回答なし 3名

② カウンセリングについて

質問 1 カウンセリングに来ようと思った理由は何ですか？(複数回答可)

番号	理由	人数
1	相談したいことがあった	10名
2	再犯したくない	14名
3	周囲の勧め	0名
4	強制と思っていたから	5名
5	その他	2名 (内訳) 支援員の対応が良かった 1名 支援員に受けるよう勧められた 1名

※ 回答なし 2名

質問 2 カウンセリングの期間は？

番号	期間	人数
1	半年以内	6名
2	半年～1年	3名
3	1年～2年	3名
4	2年以上	8名

※ 回答なし 2名

質問 3 カウンセリングの頻度は？

番号	頻度	人数
1	1週間に1回	0名
2	2週間に1回	8名
3	1か月に1回	10名
4	数か月に1回(不定期)	2名
5	途中から変化	1名 (理由:交通事故のため)

※ 回答なし 2名

なお、複数回答の方がいるため、合計が22名を超えています。

質問 4 カウンセリングの回数は？

番号	内容	人数
1	ちょうどよかった	13名
2	もっと受けたかった	4名
3	多かった	3名

※ 回答なし 2名

質問 5 カウンセリングで実際にどのような相談をしましたか？(複数回答可)

番号	内 容	人 数	番号	内 容	人 数
1	金銭・生活費等	4 名	8	仕事のスキル	1 名
2	就労	10 名	9	性に関する (性欲、性的趣味など)	8 名
3	住居	1 名	10	性加害衝動のコントロール	9 名
4	家族関係	10 名	11	依存の問題 (ギャンブル、酒、セックス)	8 名
5	恋人関係	5 名	12	自分の生き方や性格	13 名
6	職場関係	9 名	13	趣味	6 名
7	友人関係	3 名	14	その他	1名 (記載なし)

※ 回答なし 2名

質問 6 質問5で相談した内容でカウンセリングが役に立ちましたか？

はい	18名
いいえ	2名

※ 回答なし 2名

質問 7 カウンセリングを受けてよかったと思いますか？

番号	内 容	人 数
1	とても思う	13 名
2	少し思う	5 名
3	あまり思わない	1 名
4	全く思わない	1 名

回答なし 2名

質問 8 質問6で「2 いいえ」を選んだ方にお尋ねします。役に立たなかったと思う理由を教えてください。

(複数回答可)

番号	内 容	人 数
1	相談できなかつた	0 名
2	改善の仕方がわからなかつた	1 名
3	改善できる自信がなかつた	1 名
4	カウンセラーに聞いてもらえないと感じた	1 名
5	忙しくて取り組めなかつた	0 名
6	実生活に役に立たなかつた	0 名
7	その他	1 名 (制度に対する批判)

質問 9 カウンセリングを受けて、性犯罪に及んだ原因に気づくことができましたか？

番号	回 答	人 数
1	よくできた	9 名
2	少しできた	10 名
3	あまりできなかつた	2 名
4	全くできなかつた	1 名

質問 10 カウンセリングが、あなたの性犯罪を防ぐきっかけになると思いますか？

番号	回 答	人 数
1	とても思う	11 名
2	少し思う	9 名
3	あまり思わない	1 名
4	全く思わない	1 名

質問 11 性犯罪を繰り返さないようにするためには、早めに相談したり心理カウンセリングを受けたりするほうが良いと思いますか？

番号	回 答	人 数
1	とても思う	16 名
2	少し思う	3 名
3	あまり思わない	2 名
4	思わない	1 名

質問 12 性犯罪を繰り返さないようにするためには、もっと相談できる場所を増やした方が良いと思いますか？

番号	回 答	人 数
1	とても思う	11 名
2	少し思う	8 名
3	あまり思わない	0 名
4	思わない	3 名

質問 13 カウンセリングを受けてからリスクを感じたときの対処法は変わったと思いますか？

番号	回 答	人 数
1	とても思う	7 名
2	少し思う	11 名
3	あまり思わない	2 名
4	全く思わない	2 名

質問 14 また性犯罪をしてしまうかもしれないと不安を感じることはありますか？

番号	回 答	人 数	理 由	
1	ずっと感じる	4 名		頭の中で考えてしまう…………… 1名 したいから…………… 3名 嫌な思い、寂しい気持ちのときに考える… 1名 後悔しているから…………… 1名 周囲に知られる不安…………… 1名 自己分析・リスク対処が実践できている… 3名 人の気持ちが理解できる…………… 2名 刑務所に入りたくない…………… 2名 病気のため…………… 1名 仕事が忙しい…………… 1名
2	時々感じる	4 名		
3	あまり感じない	6 名		
4	全く感じない	8 名		

質問 15 質問 14 の状態になった際の、現在の対処法について教えてください。(複数回答可)

番号	回 答	人 数
1	社会復帰支援員若しくは誰かに相談する	7 名
2	学んだ対処法を実行する	10 名
3	ひたすら我慢する	2 名
4	性的行動をとる (自慰行為、ポルノを見る、風俗等)	7 名
5	その他	5 名 (内訳) 妻がいる 被害者の立場になって考える 刑務所から出た後の生活を想像する 違うことをする 薬を飲む 犯罪をしていない

質問 16 刑務所や保護観察所で受ける教育プログラムと大阪府のカウンセリングとはどのような違いがあると思いますか？(雰囲気や、内容、実用性、スタッフ等)

(自由記載)

- 自主性と強制の違いがある。大阪府は 1 対 1 なので、その時間が自分の為だけに使える。
- 大阪府はテキストにない話し合いなので、自分の思っていることを自由に発言できる。
「受けなければ」という威圧感がなく自分のペースで受けることが出来るので気楽だった。
- 刑務所の中は話す内容や言動に制限がありコミュニケーションが不自由に感じた。
- 刑務所では学ぶことや課題が多かった。保護観察所でもグループミーティングだったが、大阪府では 1 対 1 の対話形式で自分で考え自分が発言するなどがメインだった。
- 刑務所の場合は堅苦しかった。大阪府の場合はアットホームだった。
- 刑務所等で行うグループディスカッションと大阪府が行う 1 対 1 のカウンセリングで、それぞれの良さがあつた。
グループディスカッションは皆の意見や考え方が知れ、1 対 1 では深く自分のことを知れた。
- 教育プログラムはやり方が固定されている感じがする。大阪府は 1 対 1 のカウンセリングで個人で対応してもらえるので、受けやすいと思う。
- 刑務所は時間が限られているためテンポが早い。
大阪府のカウンセリングは時間を気にせず進めることができた。
- 刑務所は教育プログラムを受けさせられている印象だが、大阪府のカウンセリングは実際にどうすれば良いか教えてもらえ、背中を押してもらえる感じがした。
- 教育プログラムは性衝動を抑えるための方法を考え、スポーツ、その場から離れる、違うことを考える等、性に関わらないようにする考えであつた。大阪府はオナニー等の性行動で解消するのもありだが、どのような考えで満足するのかを考えたりすることができた。大阪府のスタッフは偏見なく接してくれていた。
- 刑務所では、他の受刑者に自分の事を知られることによりトラブルになる気がして意思表示することに問題を感じた。
大阪府のカウンセリングは 1 対 1 なので、本音で話すことができた。

③ 中断した方におたずねします

質問 1 中断した理由は何ですか？

番号	内 容	人 数
1	仕事などで行けなくなった	0名
2	カウンセリングを受けて性犯罪を起こす可能性がなくなり、これ以上カウンセリングを受ける必要がなくなった	4名
3	行くのが面倒になった	1名
4	カウンセリングが役に立たないと感じた	1名
5	逮捕されて行けなくなった	4名
6	その他	4名 (内訳) 交通事故 体調不良 身内の不幸・看病 担当の変更があった為

④ 今後よりよい支援をするために、お聞かせください。

質問 1 出所後、実際にどんなことに困っていましたか？(複数回答可)

番号	内 容	人 数	番号	内 容	人 数
1	金銭・生活費等	7 名	8	仕事のスキル	3 名
2	就労	11 名	9	性に関する (性欲、性的趣味など)	6 名
3	住居	3 名	10	性加害衝動のコントロール	6 名
4	家族関係	7 名	11	依存の問題 (ギャンブル、酒、セックス)	8 名
5	恋人関係	3 名	12	自分の生き方や性格	7 名
6	職場関係	5 名	13	趣味	2 名
7	友人関係	5 名	14	その他	4 名 (内訳) 他人と関わる恐怖 将来のこと 行動制限

質問 2 カウンセリングを受けてみて、「こんな社会復帰支援があればいいのに」と思ったことは何ですか？

(自由記載)

ネット履歴の消去	2名	医療機関との提携	1名
相談場所の設立	2名	就労支援	4名
支援期間の延長	3名	自立支援施設の設立	1名
グループディスカッション	2名	住居紹介	1名

(3) アンケート調査1～4の結果の概括及び考察

【概括のポイント】

- 出所後、実際のカウンセリング相談では、「自分の性格や生き方」について相談する人が最も多かった。
- 大阪府社会復帰支援を受けたことで、性犯罪への不安を感じた時の対処法が、「相談する」・「学んだ対処法を実行する」に変化した人が多数存在した。
- 「刑務所等で行うグループディスカッションと大阪府が行う1対1のカウンセリングで、それぞれの良さがある」ことが示された。したがって、性犯罪加害者支援は、施設内処遇と社会内支援の両輪で行っていくことが重要になると考えられる。

【概観】

今回のアンケート調査から、実際に大阪府社会復帰支援に繋がった人が直面していた問題や、大阪府のカウンセリングをどのように感じ体験していたのか等について明らかになった。

出所後は、多くの人が「就労」等について不安を抱いていたが、実際のカウンセリングでは「自分の性格や生き方」について相談する人が最も多かった。

また、カウンセリングで自分について話をするようになったことで、性加害の不安を感じた時の対処法にも違いがみられるようになっており、「相談する」「学んだ対処法を実行する」との答えが大半を占めた。その他、刑務所など施設内でのプログラムと大阪府のカウンセリングとの違いについても貴重な意見が得られた。施設内ではグループ形式でプログラムが行われる為、他者視点が得られることのメリットが挙げられていたほか、それが強制であることや話すことで自分のことが知られる不安についても触れられていた。一方の大阪府社会復帰支援は、「自主性」があり個別面接で行われるので、他者の目をきかせず「本音」で話せること等が良かったとの意見がみられた。「刑務所等で行うグループディスカッションと大阪府が行う1対1のカウンセリングで、それぞれの良さがある」ことが示された結果となった。アンケート以外でも、施設内のグループでの経験が、社会内でカウンセリングを受ける動機づけに繋がったと語る人も少なくない。

これらを踏まえると、性犯罪加害者支援は、施設内処遇と社会内支援の両輪で行っていくことが重要になると考えられる。今後は、このような支援体制を充実させていくべく、特に社会内での支援体制を構築、拡大していくことが期待される。

① 支援対象者の基本情報について

出所後の困りごととして、就労と答えた人が最も多く、次いで、金銭・生活費、住居など生活に関する困りごとが挙げられた。一方で実際のカウンセリングでは、「自分の生き方や性格」について相談した人が最も多く、その次に就労、家族や職場といった対人関係について相談した人が多数を占めていた。就労の問題は対人関係の課題を含むことが多く、自分の生き方や性格の問題に直結することも少なくない。これらを踏まえると、多くの対象者が、性加害行動や性に関する問題のみならず、根本的な自分の生き方やその背景となる要因について考えたいという動機づけをもってカウンセリングに繋がっていると考えられた。

② カウンセリングについて

○ カウンセリングの相談内容

出所後は、就労や金銭的な生活における問題に不安を抱いていたが、カウンセリングでは、「自分の生き方や性格」を相談する人が最も多かった。次いで、就労や家族関係・職場関係と関係性の問題が挙げられた。性犯罪に及んだ理由を含め、多くの対象者が根本的な

自分の生き方やその背景となる要因について考えたいという動機づけをもってカウンセリングに繋がっていた。

○ カウンセリングを受けた感想

カウンセリングの感想については、アンケートに答えてくれるだけあってか、肯定的な意見が大半を占めた。また、カウンセリングを受けたことで性犯罪に至った要因について理解できたと感じる人も多かった。カウンセリングに行けば性犯罪が防げるというものではないが、多くの人が、カウンセリング等で相談することが、再犯を抑制する為には必要であると感じていたことが示された。

○ 対処法の変化

性犯罪への不安を感じた時の対処法については、「相談する」、もしくは「学んだ対処法を実行する」という人が多かった。性犯罪に至る人はアンケート結果からも分かるように、対人関係や性的衝動など様々な問題を抱えていることがほとんどだが、それについて誰かに相談することなく、不健全な(酒やギャンブル等)対処法を取っていたり、性犯罪そのものが対処法になっていた可能性がある。したがって、大阪府社会復帰支援を受けることで、「相談する」・「学んだ対処法を実行する」ことが出来るようになったことは大きな変化であるといえる。

一方で、4名が「あまり変わらない・全く変わらない」と答えていた。このうち2名は、カウンセリングを受けてよかったと答えており、性犯罪への不安を感じた時は「学んだ対処法を実行する」等と回答していた。しかし、対処の変化については「あまり変わらない・全く変わらない」と答えており、彼らはカウンセリングで学び実行もしているが、自身の感覚として“変わった”感覚が持てていない、もしくは現在の対処法に無理があると感じている可能性が考えられた。残り2名のうち1名は、大阪府社会復帰支援に対して全体的に否定的な人で、もう1名は、体調不良で支援を中断していた。その他、性的行動(自慰行為、ポルノ等)を対処法としている人も少なくはないが、カウンセリングでは暴力的なポルノの視聴は避ける、性的行動に依存しないなどの心理教育を行っており、事件当時の“性的行動”とは質の異なるものであると考えられる。

いずれにしても、性犯罪への不安を感じた時の対処法については、再犯抑止の為にとても重要な課題であり、今後のカウンセリングにおいて、対象者の対処法の変化や、それについてどのように感じているのか等も丁寧に確認し話し合っていくことが重要であると考え。特に、性的行動を対処法として挙げている人達については、それに関する状況や感情・思考なども含め、改めて検討していきたいと考える。

○ 刑務所や保護観察所で受ける教育プログラムと大阪府のカウンセリングの違い

刑務所と大阪府のカウンセリングでは、「グループと個別」、及び「中と外」という対比が特徴的であった。刑務所は基本的にグループで教育プログラムが行われており、他者の発言に耳を傾け、自身の考えを伝えることでグループダイナミクスが期待できる。一方で、グループということもありそれぞれの受刑者の発言が限られることや、他の受刑者に自分の犯行内容が知られることへの不安があるなどのデメリットも挙げられていた。それに比べ、大阪府のカウンセリングは個別で行われるので、他人の目を気にすることなく「自分だけにフォーカスできる」「自分のペースで話せる」という安心感がメリットとして挙げられていた。

次に、刑務所の「中」と、社会である「外」で語ることの相違についても重要な意見が記されていた。刑務所では、当然のことであるが拘束や監視が伴う。そういった「威圧感」がある環境下で、自分の気持ちを正直に語ることの限界を感じるという意見が見られた。大阪府のカウンセリングでは、グループのような受刑者同士の相互作用による効果は期待できな

いが、社会で生活をしながら、他の受刑者の目を気にすることなく「深く自分のことが知れる」というメリットがあるのではないかと考えられる。

③ 「中断した方におたずねします。」について

この質問に関しては、回答無しが11名であった。未回答の理由は、「5年間支援を受けた」、「現在も支援を継続中である」、「質問に回答をしていない」のいずれかであった。また、大阪府の社会復帰支援は5年間受けることが可能であるが、必ずしも5年間受ける必要はなく、本人の状態や意志で支援を終了することも可能である。したがって、回答者の中には「カウンセリングを受けて性犯罪を起こす可能性がなくなり、これ以上カウンセリングを受ける必要がなくなった」と答える人が4名いた。大阪府社会復帰支援は、本人の状態がある程度安定してきた場合でも、社会生活の中でうまく行かなかった時の為に、5年間は受け入れを行っている。実際に支援をいったん中断した後で、再開する人もいる。これを踏まえると、この4名は、ある程度安定した状態が継続されておりカウンセリングに行く必要がないと感じているか、今後カウンセリングを再開の可能性があると想定された。

「行くのが面倒になった」・「カウンセリングが役に立たないと感じた」に関しては、同一人物による複数回答であり、その他の項目についても否定的な回答がされていた。大阪府社会復帰支援に対して否定的にとらえる人は、現在も少なからず存在することから、今後もこの支援についての意義や目的を含め、丁寧に周知を行っていくことが重要であると考えられる。

最後に、「逮捕されて行けなくなった」が4名存在した。このうち2名は、逮捕後服役し、出所後は大阪府社会復帰支援を再開し、再犯抑止にむけて改めて取り組んでいた。再犯者もふたたび受け入れ可能であることは、この支援が5年間あることの強みであると考えられる。一方で、社会復帰支援を受けている中で再犯が起きてしまったことに関しては、支援員を始めこれまでの対応について振り返り検討をすることが重要である。再犯をする人の多くは、性犯罪に対して依存状態になっていることから、リスクアセスメントや支援内容についてのケース検討会やスーパーヴィジョンをより綿密に開催し、必要に応じて他機関との連携も踏まえた支援の見直し等も行っていくものとする。

④ 「今後よりよい支援をするために、お聞かせください。」について

相談期間の延長(3名)及び、相談場所の設置(2名)という結果から、相談のニーズが最も多いことが分かった。性犯罪の再犯に関しては、出所後2年以内が最も多いことが分かっている(犯罪白書 平成27年)が、大阪府社会復帰支援は、性犯罪者類型の違いや個人の諸事情を踏まえ、5年という長期にわたる支援期間を設けている。したがって、これを超える支援期間を設けることは困難であると考えられるが、支援期間を過ぎてからも何らかの相談場所を求める人が存在することが今回のアンケート調査から示された。先にも触れられたように、刑務所に服役する人は(特に累犯の人達)は、もともと様々な複雑な問題を抱えていることが多く、社会生活がある程度安定した後も何らかの支援を必要としていることが考えられる。大阪府は、これまでも社会復帰支援終了後にも支援が必要だと想定される人に対し、他機関に繋げるなどの取り組みを行ってきたが、今後も連携強化に努めていく。

次に、就労についての支援への要望が多くみられた。先のアンケート結果から、“出所直後は就労に最も困っていたが、カウンセリング時は「自分の生き方や性格」、対人関係について相談する人が多数を占めていた”と示されたように、彼らの就労の悩みは、就労できないというよりは、“仕事が続かない”であることが少なくない。したがってカウンセリングでは、彼らの対人関係の課題、それに繋がる認知の歪みなどを扱うことで、その課題解決について取り組んできた。引き続き、対象者それぞれが抱える課題に対応しながら、彼らが安心して社会で仕事が継続できるようサポートに努めていく。

最後に、「グループディスカッション」に対する要望について、グループでの話し合いは、刑事施設やその他の民間の支援機関でも積極的に取り入れられており、その効果についても知られている。今後は行政での実施を想定した際のワークの内容を含め、その効果や課題等についても研究をしていきたいと考える。

第三章 社会復帰支援制度の今後の課題

■ 更なる届出率の向上 ■

第1章—4—(4)で記載のとおり、令和5年1月1日から同年6月30日までの期間限定の調査ではあるが、届出率が80%(内訳:仮出所者7名中5名が届出、届出率71% 満期釈放者3名中3名が届出、届出率100%)であることがわかった。これは、前回(平成30年1月1日から同年6月30日)の調査で判明した届出率63%であることと比較すると大幅な届出率向上と言える。

この届出率向上の背景には、「制度の正確な周知が定着してきたこと」や「全国の刑事施設等の協力の実施」があつてこそその数字である。

しかし、残りの20%の者が未届出であることも事実であり、更なる届出率向上を図るには、今後も刑事施設等における的確・適切な制度教示について協力を求めることだけでなく、大阪府が対象者に対して直接届出を働きかけができるような体制づくりが必要となる。

■ 支援率の向上 ■

第1章—5—(3)で記載のとおり、平成30年4月から令和4年3月までの支援率は31%であった。これは前回(平成24年10月～平成30年3月)の40%から下がっている。支援率低下の要因は支援対象者により事情が異なることから、一概に支援率向上に向けた打開策は難しいが、例えば何かしらの事情で支援に来れない人に対して、リモート会議を利用した支援を行い、まずは対象者に「支援を受けてもらう」ための体制づくりを構築したり、また今までは支援を受けるか態度を保留する人の場合、後日の連絡を待ち、自主性に任せて本府からの連絡は行っていなかったが、これからは支援対象者と接触後一定期間が経過すれば積極的に本府から支援の働きかけを行う等をして、支援率向上を図る。

■ 国に対する情報提供の依頼 ■

この制度は、本来国主導により全国一律で実施されることが望ましいが、現状実現はせず、本府と似た条例を運用する府県は数県しかなく、また隣接もしていないことから近隣府県との連携も困難である。

個人情報保護の観点等から、国や他の関係機関と情報を共有し、連携を図ることが重要であるが、現在そのような制度はなく非常に難しい現状である。

前回の効果検証においても、「情報提供」について本府が抱える課題として挙げており、この間、法務省から「性犯罪再犯防止指導の実施結果(本科受講経過)の写し」及び「セルフ・マネジメント・プランの写し」並びに「性犯罪者処遇プログラム又は性犯罪再犯防止プログラムの実施結果及び再発防止計画の写し」の交付について協力が得られ、一定の前進はあったものの、特に、対象者の再犯率については未だ情報を得ることができず、支援を受けた者が再犯し逮捕されてもわからない状況で、支援の改善点が直ちにわからないことから、より良い支援を実現するためにも情報の提供は必要である。

■ 対象者への条例に関する正確な周知 ■

対象者へのアンケート調査で、支援を受けた理由に「強制と思っていたから」と答えた者が5名いたことから、対象者への条例に関する正確な周知を実施していく。

また、今回実施したアンケート調査では、カウンセリング等で相談することが、再犯を抑制する為には必要であると感じていたことが示されたことから、対象者に対して今回得られたカウンセリ

ング等の効果が一目でわかる資料等を作成し、周知していく。

■ 地域関係団体との連携強化

本府が支援を行う中で、対象者が既に地域関係団体と繋がっている場合がある。その場合、どちらも「再犯防止」というゴールは同じであるものの、アプローチ方法が異なることから、日ごろからの連携が重要であり、定期的なミーティングや会議を行い、地域関係団体との連携強化を図る必要がある。

地域連携について

大阪府社会復帰支援員 川口優子

筆者は、2014年より大阪府社会復帰支援員として、子どもに性犯罪をした人に対する支援を行ってきた。支援開始当初は、期待よりも不安の方が強かったが、社会復帰支援も10年が経過し、これまでを振り返ってみると支援の在り方も徐々に変化してきたように感じる。法務省の再犯防止推進計画によると、「再犯を防止する為には、社会復帰後、地域社会で孤立させない“息の長い”支援等を、国、地方公共団体、民間団体等が緊密に連携協力して実施する必要がある」とある。一人の方を社会で支援していくには、それほどの協力体制が必要だということである。大阪府の社会復帰支援も、当初は支援員のみで支援を行ってきたが、対象者の様々なニーズに対応するために、少しずつではあるが地域の方々の協力を得ながら支援の輪を拡げてきた。特に、障がいのある方の支援を行う際は、社会福祉機関等の職員の方々との協働が不可欠である為、彼ら（彼女ら）と試行錯誤をしながらの支援を重ねてきた。そこで本コラムでは、大阪府の社会復帰支援を行うにあたり、筆者が経験してきた地域連携の実際についてまとめ検討することで、刑務所を出所した人の社会復帰を支援する上での課題、及び可能性について考えてみたい。

上述にもあるが、大阪府社会復帰支援に来られる方は、様々なデモグラフィック属性や生育歴を持つ為、支援へのアプローチ方法も多岐にわたる。そして、障がいを持つ対象者の場合、彼らの社会復帰支援はより一層複雑なものになる。例えば、複数の前科と障がいを持ち、出所後施設での生活を送っている方を支援するには、地域定着支援センターを始め、障害者相談支援事業所、グループホーム、就労継続支援事業所など、あらゆる機関の支援者との連携が必要となる。そして、このような連携が必要になる対象者を支援する際、支援を受ける本人のニーズをできる限り理解し実現していくことを目指すだけではなく、そのニーズの実現が地域住民の方々にとってのリスクにならないよう常に意識することが求められる。筆者を含め、他機関の支援者もこれについては理解している前提で連携をしているのだが、支援者の立場によっては、葛藤や対立を生むこともある。例えば、障がい等の理由で施設で生活している対象者が一人で外出したいと述べたとする。社会で生活をしていくにあたり、そのような要望が出るのは当然であり、彼らの権利でもある。しかし、障がいの程度や対象者の状態、また再犯リスクを踏まえると、『検討』が必要になる。外出のみならず、社会生活の様々な部分でそのような検討が必要になるのだが、その際、先に挙げた支援者らが必ずしも同じ意見であるとは限らない。対象者本人も検討に加わってもらうとなると、皆の合意に至るには相当な時間と労力を要する場合もある。対象者の意志を尊重しようという立場もあれば、条件付きでと考える支援者もいる。時期尚早ではないかと真っ向から反対する支援者も存在する。筆者はこのような意見の対立はとても重要だ

と考える。なぜなら、その際に、これまで地域連携に大切だとされていた情報共有以上の葛藤の共有ができるからである。各機関が抱えている事情と、対象者のニーズとの葛藤がそれぞれの立場から明らかにされるのである。そして、それぞれの立場から葛藤が共有されると興味深いことに、お互いに対する理解及び尊重が生まれる。そして、一通り自分の言い分を共有し理解や尊重が得られると、今度は支援者同士が安心して対象者のニーズとリスクを踏まえた対応について検討することが出来るようになる。対象者本人も同様に、皆の意見を踏まえたうえで自分の考えを言語化できるようになる。

これは、対象者が支援の中で体験するプロセスと同様である。これまであらゆる理由で孤立感を抱え、人と対等に関わる、自分の意見を伝え聞いてもらうという経験が欠如してきた対象者が、カウンセリング等の支援を受けることで、自分の気持ちや葛藤について話し、人と関わることにある程度の安心感が持てるようになる。そこで初めて、自分の行い、ひいては生き方について冷静に検討することが出来るようになる。

このように、支援者も対象者も『分からない』『分かってもらえない』不安が、様々な葛藤や衝突を生むが、筆者は、それは彼らの変化を生む為には必要なプロセスなのだ実感している。地域連携の在り方として「支援機関の役割の周知」や「職員を対象とした研修」が重要とされているのであれば、今後も支援者同士の関わりや話し合いの機会が増えるであろう。この機会が我々支援者の互いの理解や変化のチャンスになることを期待する。

未筆にはなるが、共に社会復帰支援に携わってくださっている先生方や事務局の方々、そして対象者を地域で支えて来てくださっている関係機関の方々に感謝申し上げたい。

自宅訪問で見る対象者の家族

大阪府社会復帰支援員 金波

届出を受理してから、刑事施設に出所者情報を確認できれば、次は自宅訪問の連絡である。事務局の担当者が、自宅訪問の日時を調整する。電話できちんとやり取りしていた人が実際に会ったら反抗的な態度で対応されたり、逆に電話でイライラしているような人が大人しい人だったりする。訪問前に、支援員は事務局担当者に「どんな感じの人？」と訊ねるが、実際に会わないと人物像がわからないのが実情である。

ところで、社会復帰支援員就任当初は、自宅訪問にカウンセラーが同行することがまだ定着していなかった。一般的に、心理職は面接室でクライアントと会うのがスタンダードで、本人以外の関係者に会うことはあまりないのである。クライアントの家の状況が見られ、家族とも直接会える自宅訪問は、これまでの臨床にはなかなかない体験である。

対象者の自宅は様々で、高級住宅もあれば、古いアパートに住んでいる人もいる。社会復帰支援は、出所した成人を対象としており、成人していれば当然基本的には本人への介入が中心になってくる。それ故、家族も一緒に制度説明を聞く場合、本人中心と伝えたいうえで話を進めていくようにしている。

にもかかわらず、時には、本人よりも家族が前に出て話したが、家族のほうが困っているんだと感じることもしばしばある。「加害者家族」として羞恥の気持ちが強いためか、なるべく周りに聞こえないような声で話すことが多い。本人がなぜ犯罪をしたのか、何回捕まってもなぜやめられないのか、本人とどう関わればいいのか、どんなところに気を付ければいいのか——こうした大切な話し合いが家族だから難しいかもしれない。現行の支援制度は罪を犯した本人のみが対象になっていることが多く、家族は誰にも聞けず、話せないでいる。

ちなみにここで言う家族とは、多くの場合母親を指している。父親と会うのもあまりなく、不在か、部屋で寝ているか、といったことを何回か経験している。母親は心配し父親は関わらない、という構図が多いように思う。配偶者（内縁の妻も含めて）に関しては、すでに別れていたり、そもそも長期的な親密関係を持ったことがなかったりで、会うことは少ない。

再犯をやめてほしいと思いながら、犯罪を連想させるような行動（例えば支援に通う、外出）をしてほしくない複雑な気持ちも抱いていると聞いたことがある。家族とつながりがあることは本人にとってリソースであるが、場合によって家族の否認は治療の妨げになることもある。「加害者家族」は「間接的被害者」としての側面も持っており、本人が真摯に「被害」と向き合うためには、家族に対する支援が必要であろう。

彼らは地域で生きていく

大阪府社会復帰支援員 上利博美
(社会福祉士・精神保健福祉士)

社会復帰支援員（以下「支援員」と表記）が関わっているのは、性加害をした支援対象者（以下「対象者」と表記）だ。加害はその人個人の問題であり、加害者本人が責任を取らないといけない。支援すべきは被害者であり、加害者の生活上の困難は、犯罪行為をした自己責任であると世間一般では考えるだろう。それは筆者も例外ではない。しかし、加害者支援面接に立ち会っていると、犯罪した人を責めるだけでは問題は解決しないことに気づく。

本事業の面接は、基本的に心理的視座に基づいて行われる。対象者と支援員が協働して、人と社会の関係を整理しながら点検したり、過去と現在、現在と未来を行き来しながら様々な気づきを得て、自分を認め、組み立てなおし、犯罪から離脱した人生を送る選択があるということと、その方法を知っていくという深い体験をするものであった。ソーシャルワークを専門とする筆者は、心理面接について教科書に出てくる程度の知識しかなかったが、支援に参加する中で、心理面接を希望に満ちたものとして信頼するに至った。

そのような面接に参加する中で、支援室の面接だけではうまくいかない一群が出てくることに気づく。それは、知的障害が疑われ、合理的配慮を要する対象者たちである。今までの社会生活では、十分に理解できなくてもわかったように返事をして、「怒られないよう」「バカにされないよう」に振舞ってきた。これが彼らの生き抜く方法だったのだ。そうして世の中の仕組みや動きが理解できず、また情報も正確に伝わらず、社会的サポートが存在することも知らず、社会から置きざりにされる孤独な社会的弱者となっていた。

ここで、筆者の役割としてソーシャルワークの観点から、生活の現場である社会につながるという見立てをする。面接場面では理解しやすく言い換えをし、次回セッションまで振り返ることができるようにノートをとる手助け等をするがそれも限界があり、生活場面での応用が難しい。

では、どうすればいいか。対象者の生活している現場で、対象者の特性に応じた支援を組み立てればいいのである。具体例を挙げると、障害者総合支援法における「基幹相談支援センター」に支援要請をした。この機関は、障害福祉関連の制度情報を持ち合わせており、支援対象者の希望を丁寧に確認しながら支援と対象者をつないでいくマネジメント機能がある。障害福祉サービスを受けるのに必要な障害者手帳の取得ための手続きや、就労に向けての訓練施設などの紹介をしてくれた。多機関連携するにあたって、対象者も含めた支援チーム結成の支援会議を開催した。今まで孤軍奮闘してきた対象者やその家族は、自分を理解してくれる人がいると知り、勇気づけられる。所属するコミュニティに理解者が一人存在するだけで頑張ることができるのだ。

「ずっと見張ることはできませんよ」

別事例で福祉事業所の担当者に言われた言葉だ。地域社会では、罪を犯した人に接する

のは縁遠い事柄であるから、犯罪に関わることは刑事司法関係機関が取り扱うことという理解に留まって、いざ支援依頼があった時に非常に荷が重く感じる。特に性犯罪に関しては忌避的であったのだろう。また、性犯罪という特殊な課題にどう関わればいいのかわからないという事も、福祉事業所担当者の不安を高じさせている。それは筆者とて例外ではなかった。不安を超えることができたのは、心理士がいてくれたからである。専門的知識を持った支援者とチームを組むことで、関わる勇気が持てたのだ。対象者の同意を得て、福祉事業者にもセッションに同席してもらい、よりよい人生を選択すれば犯罪から遠ざかるという共通理解を持って、支援者同士が互いの専門性で分かち合い支えあう事例もあった。

本事業は現状では入口支援、出口支援という個別支援に留まっているが、先述のような地域での支えなくして成り立たない事例も多く出てくるだろう。その時に、大阪府のこの事業で得た知見を活かして、コンサルテーションやアドバイス、研修協力など、事業として地域協力していくことが、まだ見ぬ多くの対象者の地域生活を支えていくことに、非常に有効だと筆者は考える。

筆者は支援に関わる中で人は、抑圧された時や孤独を感じた時に、他人を侵害する犯罪行為に向かう傾向があることを知った。この理解は、犯罪を許すという事と同義ではない。繰り返すようだが、犯罪した人だけの問題、この考え方それだけでは社会はよくなると思わないのである。社会正義のもと、この社会をより良く変革していくことがソーシャルワークの専門性だからだ。小難しく表現したが、つまりは、お互いが理解しあい、少しだけ心を寄せ合うことができれば、犯罪をしないでもいい社会なるのではないか、新たな被害者を生みださなくなるのではないかと楽観的な希望を持っているということなのだ。なぜ楽観的なのか、それは対象者の変化を目の当たりにしたからである。この事実を伝えて地域社会での理解者を増やし、対象者が地域社会で生きていけるようにしていくことも、ソーシャルワークを専門とする支援員の役割だと認識している。

この10年を振り返って

大阪府社会復帰支援専門員 藤岡 淳子
(大阪大学名誉教授・一般社団法人「もふもふネット」代表理事)

「大阪府子どもを性犯罪から守る条例」施行されてから早くも10年が経過した。この10年間は、性犯罪に対する社会の対応が大きく変化した10年間であった。最も大きいのは、刑法の改正であろう。以前の親告罪であった「強姦罪」から、「強制性交等罪」になり、さらには「不同意性交等罪」と、「同意」が犯罪成立の鍵として取り上げられた。2022年には、「教職員等による児童生徒性暴力等に関する法律」が施行され、これまで見過ごされがちであった「性暴力」が、被害者に深刻な悪影響をもたらすものであり、看過できないという理解が広がりつつある。故芸能事務所社長の所属男性タレントたちへの性加害の実態が明るみにでたり、タレントたちの性行動が性暴力行動として取り上げられるようになるなど、世の中は確実に変わりつつあるように思われる。

この条例の施行に際して、大阪府が単なる登録制度に留まらず、「社会復帰支援制度」を整え、それが実際に一定の役割と機能を果たしてきたことは特筆すべきことである。一地方自治体である大阪府が、専門職を置いて、子どもを被害者とする性犯罪行動を行って受刑し、出所した男性たちに、無料でカウンセリングやケースワークなどの社会復帰支援を提供しているのは、子どもたちの性被害を防ぐこと、加えて加害行動のあった男性たちにも社会復帰の機会を提供することも意義を痛感しているからであろう。

10年間で101名の出所者が登録の届け出を行い、うち31名が実際にカウンセリングなどの支援を受けた。本報告書によれば、登録者のうち、支援制度を利用するのは、いわゆる累犯刑務所の出所者が多く、罪名としてはわいせつ系が多い傾向にある。初回出所時には、支援を受けずとも「もうやらないと決めたからやらない」と思っていた人たちのうち結局何度も刑務所を出たり入ったりすることになり、自分ひとりの力ではなんともならないと感じたとき、ようやく支援を求める気になるのであろうか？早いうちに、より短い期間と少ないエネルギーで再犯防止の手立てを打つことの重要性を強調したい。性犯罪の再犯率を低下させることは可能なのである。

子どもと関わる職業に就こうとする人に性犯罪などの前科がないことを証明する「無犯罪証明書」の提出を義務付ける「日本版DBS」が導入されたところである。単に犯罪歴のある人々を排除していだけでよりよい社会になっていくのであろうか？必要なのは、予防のための教育、そして行動変化の機会の提供である。10年前に大阪府が行ってきたように、国として、登録制度と一体化させた再チャレンジの支援制度を充実させていく必要があると考えている。